

事務事業名	自治会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉	所属G	総務G	課長名	鐘撞征司
施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	祝原志郎	電話番号	0854-40-1021
目的・対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	(内線)	2341
基本事業	〈004〉持続可能性の確保	予算科目	0:1:1:0:0:1	事業名	自治振興総務管理事業
目的・対象	市民	意図	継続的に活動できる。	事業名	自治会運営交付金

## 1 現状把握【DO】

## (1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
自治会(自治会加入世帯)	維持、存続する。 活性化する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	市内各自治会へ次の合計額を交付する。 (1) 組織維持運営分 自治会の維持・運営のために必要な経費を対象として、経費の1/5相当額(高齢化率加算がある場合は1/4相当額) (2) 行政連絡分 行政連絡対価として世帯数区分に応じた額
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ・交付金の算定、各自治会へ交付(6月末までに) ・毎月、行政連絡担当者を通じて住民に情報を伝達	・平成28年度より交付金を行政連絡員制度と統合 ・議会からの意見等により交付金の算定方法の見直しを実施(平成30年度より) ・自治会合併時の交付金減緩和措置の実施(令和2年度より)

## (2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 自治会加入率(自治会加入世帯数／全世帯数)	%	84.6	84.4	83.8	82.8
イ 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合	%	38.0	35.1	37.3	37.3
ウ					
エ					

## (3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
各町の交付金合計額	国庫支出金	千円				
大 東:9,955千円	県支出金	千円				
加 茂:4,324千円	地方債	千円				
木 次:7,547千円	その他	千円				
三刀屋:6,824千円	一般財源	千円	33,080	33,701	33,584	33,472
吉 田:1,409千円	事業費計	千円	33,080	33,701	33,584	33,472
掛 合:3,525千円						

## 2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	高齢化、後継者不足が進む中、協働のまちづくりや自治会活動に対する意欲の低下が懸念される。交付金交付により、自治会活動の維持または活性化が見込まれるとともに、行政情報の円滑な連絡が図られている。
② 事業実施するうえでの課題	各自治会への運営交付金は円滑に交付できた。 自治会加入率を低下させない対策が課題である。 平成28年度より行政連絡員制度による自治会内の個人への委嘱から、自治会への事務依頼の方式への変更し、本事業と統合した。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・交付金の見直しについて検討していく。(行政連絡分) ・自治会加入率を低下させない方策を検討する。